

NTTís...

2011

夏

この絵には漢字1文字が隠れています。
答えは14ページにあります。





平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

東日本大震災により被害を受けられた皆様、およびご家族の方々に謹んでお見舞い申し上げます。また、「NTTis…2011春号」に関しましては、今回の震災による資材・物流などの状況を考慮し、株主の皆様への印刷・発送を取りやめ、ホームページへの掲載のみとさせていただきます、ご不便をおかけいたしました。

ここに「NTTis…2011夏号」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

2011年3月期は、中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に引き続き取り組みました。

こうしたなか、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、東北地方を中心とした地域において、NTTグループの固定通信や移動通信サービスをご利用いただけない状況が発生しました。皆様にはご迷惑をおかけいたしました。

NTTグループは震災発生後に速やかに災害対策本部を組織し、全国からの支援を含め1万人を超える体制で復旧にあたりました。その結果、4月末には、お客様がお住まいのエリアについて、通信ビル・基地局の復旧をほぼ完了しております。

また、災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板サービスの提供、無料衛星携帯電話（約900台）の貸与、移動基地局車（約30台）・特設公衆電話（約3,600台）の設置などにより、被災された方々の支援を行いました。更にNTTドコモはサービス復旧状況や復旧予定に加えて、無料衛星携帯電話や無料充電サービスが利用可能な場所などを地図上で確認できる「復旧エリアマップ」もホームページに公開しました。

2011年3月期の業績については、甚大な被害をもたらした震災の影響があったものの、7期ぶりの増収・増益を達成し、業績予想を上回る結果となりました。営業収益は、「フレッツ光」契約者数の増加やNTTドコモのバケットARPU上昇によるIP関連収入の増加などにより、対前年で1,236億円の増収となりました。営業利益は、NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモが着実に増益を達成したことにより、対前年で972億円の増益となりました。

2012年3月期においては、以下の3つの取り組みを推進し、引き続き中期経営戦略に基づく事業の展開を図ってまいります。

まず、「法人・公共向けICTサービス・ソリューションの充実」として、データセンタやアプリケーションなどにおいて信頼性の高いメニューから廉価なメニューまでラインナップを充実し、積極的に展開してまいります。また、行政、教育、医療の利便性の向上、環境・少子高齢化などの社会的課題へ対応するため、ICT利活用を推進してまいります。

次に「コンシューマサービスの充実」として、移动通信の新たな規格LTEを利用し、高速大容量通信を可能とする「Xi(クロッシィ)」の普及促進や、二段階定額サービス「フレッツ 光ライト」など使いやすい料金の導入により、固定・無線のブロードバンドサービスユーザの裾野拡大を図るとともに、ICTサービスの更なる充実に取り組んでまいります。

最後に、「グローバル事業の推進体制の強化とサービスの充実」として、Dimension Data社やKeane社を含めたグループ各社の強みを融合して事業シナ

ジーを実現するとともに、戦略・人事の両面においてマネジメントを更に強化し、グローバル事業の成長を加速させてまいります。

株主還元については、2012年3月期の1株当たりの年間配当額を120円から140円へ20円増配することを決定しました。この増配は中間期より実施させていただく予定です。

加えて、2011年5月13日の取締役会において、2011年9月末までに、6,000万株または2,800億円を上限とする自己株式を取得する決定をいたしました。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

代表取締役社長

三浦 惺

役員のご紹介

取締役会長 和田 紀 夫

代表取締役社長 三 浦 惺

代表取締役副社長 宇 治 則 孝
鵜 浦 博 夫
金 澤 薫

常務取締役 片 山 泰 祥
渡 邊 大 樹

取締役 小 林 敏 雄
篠 原 弘 道
庄 司 哲 也
今 井 敬
小 林 陽 太 郎

常勤監査役 網 谷 駿 介
牧 谷 嘉 孝

監 査 役 岩 本 繁
本 林 徹
友 永 道 子

監査役5名については、2011年6月23日の株主総会にて選任されました。

2011年3月期連結決算の状況



○営業収益は前期と比べて1,236億円(1.2%)増加の10兆3,050億円

- ・「フレッツ光」契約者数の増加やNTTドコモのポケットARPU上昇によりIP関連収入が増加
- ・Dimension Data社やNTTデータが買収したKeane社をはじめとしたM&Aなどによりシステムインテグレーション収入が増加

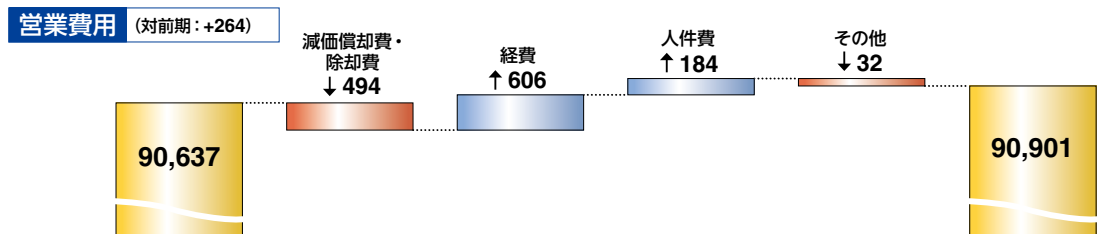
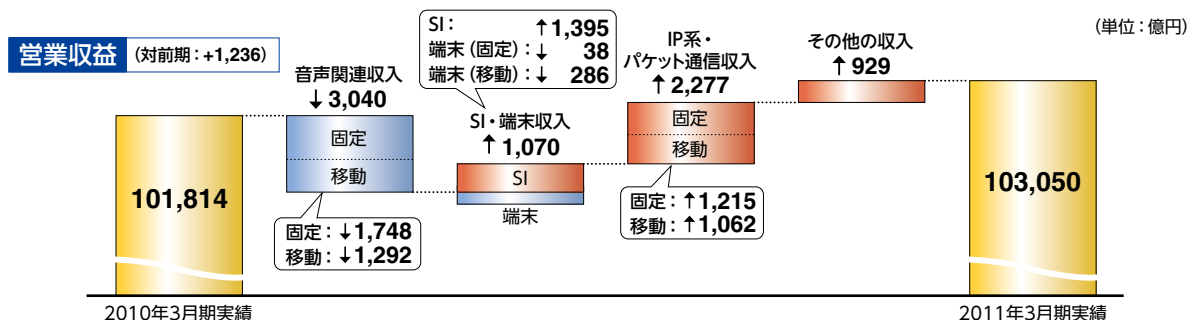
○営業費用は前期と比べて264億円(0.3%)増加の9兆901億円

- ・投資の効率化などにより減価償却費が減少
- ・収益連動経費が増加

○営業利益は前期と比べて972億円(8.7%)増加の1兆2,149億円

○東日本大震災による営業利益への影響額は約300億円

2011年3月期連結決算の内訳(科目別)



連結および主要な会社別損益状況

NTT連結とは、NTTグループ連結子会社756社、持分法適用会社102社の連結決算を表しています。

ここでは、主な5社として、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモを掲載しております。

(単位: 億円)

区 分	NTT連結 ※1 NTT	NTT東日本 ※1 NTT東日本	NTT西日本 ※1 NTT西日本	NTT コミュニケーションズ ※1 NTT Communications	NTTデータ ※1 NTTデータ	NTTドコモ ※1 NTT docomo
営 業 収 益	103,050	19,571	17,580	10,334	11,619	42,243
(対前期増減額)	(1,236)	(284)	(△227)	(△458)	(190)	(△601)
(対前期増減率)	(1.2%)	(1.5%)	(△1.3%)	(△4.2%)	(1.7%)	(△1.4%)
営 業 費 用	90,901	18,799	17,084	9,401	10,836	33,795
(対前期増減額)	(264)	(△10)	(△539)	(△416)	(224)	(△706)
(対前期増減率)	(0.3%)	(△0.1%)	(△3.1%)	(△4.2%)	(2.1%)	(△2.0%)
営 業 利 益	12,149	771	496	932	783	8,447
(対前期増減額)	(972)	(295)	(311)	(△42)	(△33)	(105)
(対前期増減率)	(8.7%)	(62.0%)	(168.7%)	(△4.4%)	(△4.1%)	(1.3%)
税 引 前 利 益	11,758	※2 960	※2 630	※2 1,036	※2 757	8,353
(対前期増減額)	(557)	(243)	(327)	(△48)	(0)	(△8)
(対前期増減率)	(5.0%)	(33.9%)	(107.9%)	(△4.5%)	(0.1%)	(△0.1%)
当 期 純 利 益	※3 5,096	523	490	689	373	※4 4,905
(対前期増減額)	(174)	(17)	(242)	(82)	(16)	(△43)
(対前期増減率)	(3.5%)	(3.5%)	(97.6%)	(13.6%)	(4.6%)	(△0.9%)

※1 当社およびNTTドコモは米国基準(連結)、NTT東日本、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズは国内基準(単独)、NTTデータは国内基準(連結)に準拠して作成しております。

※2 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズおよびNTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

※3 NTT連結の当期純利益は、当社に帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

※4 NTTドコモの当期純利益は、NTTドコモに帰属する当期純利益(非支配持分帰属分控除後)を記載しております。

2012年3月期業績予想

○営業収益は前期と比べて2,350億円 (2.3%) 増加の10兆5,400億円

- ・「フレッツ光」契約者数増加やスマートフォン拡販に伴うNTTドコモのポケットARPU上昇によるIP関連収入の増加
- ・Dimension Data社やKeane社の収益が12ヶ月分計上されることによるシステムインテグレーション収入の増加

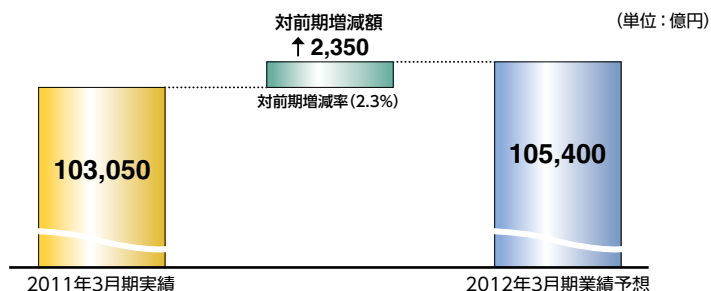
○営業費用は前期と比べて2,099億円 (2.3%) 増加の9兆3,000億円

- ・グループ全体でコスト削減に引き続き取り組むものの、収益連動経費が増加

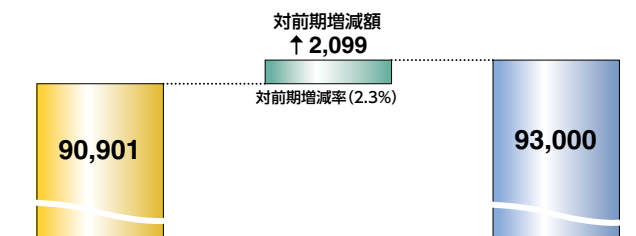
○営業利益は前期と比べて251億円 (2.1%) 増加の1兆2,400億円

○東日本大震災による営業利益への影響額は約300億円

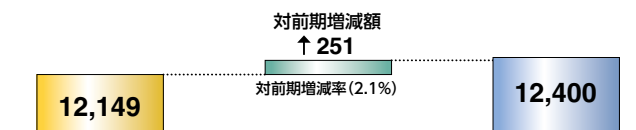
営業収益



営業費用



営業利益



連結および主要な会社別業績予想

(単位：億円)

区 分	NTT連結 ※1 NTT	NTT東日本 ※1 NTT東日本	NTT西日本 ※1 NTT西日本	NTT コミュニケーションズ ※1 NTT Communications	NTTデータ ※1 NTTデータ	NTTドコモ ※1 NTT docomo
営 業 収 益	105,400	19,000	17,040	10,130	12,000	42,300
(対前期増減額)	(2,350)	(△571)	(△540)	(△204)	(380)	(57)
(対前期増減率)	(2.3%)	(△2.9%)	(△3.1%)	(△2.0%)	(3.3%)	(0.1%)
営 業 費 用	93,000	18,300	16,490	9,260	11,200	33,800
(対前期増減額)	(2,099)	(△499)	(△594)	(△141)	(363)	(5)
(対前期増減率)	(2.3%)	(△2.7%)	(△3.5%)	(△1.5%)	(3.4%)	(0.0%)
営 業 利 益	12,400	700	550	870	800	8,500
(対前期増減額)	(251)	(△71)	(53)	(△62)	(16)	(53)
(対前期増減率)	(2.1%)	(△9.3%)	(10.8%)	(△6.7%)	(2.2%)	(0.6%)
税 引 前 利 益	12,300	※2 850	※2 650	※2 970	※2 730	8,540
(対前期増減額)	(542)	(△110)	(19)	(△66)	(△27)	(187)
(対前期増減率)	(4.6%)	(△11.5%)	(3.1%)	(△6.4%)	(△3.7%)	(2.2%)
当 期 純 利 益	※3 5,400	440	490	570	390	※4 5,020
(対前期増減額)	(304)	(△83)	(△0)	(△119)	(16)	(115)
(対前期増減率)	(6.0%)	(△15.9%)	(△0.2%)	(△17.3%)	(4.5%)	(2.3%)

※1 当社およびNTTドコモは米国基準（連結）、NTT東日本、NTT西日本およびNTTコミュニケーションズは国内基準（単独）、NTTデータは国内基準（連結）に準拠して作成しております。

※2 NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズおよびNTTデータの税引前利益欄には、経常利益を記載しております。

※3 NTT連結の当期純利益は、当社に帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

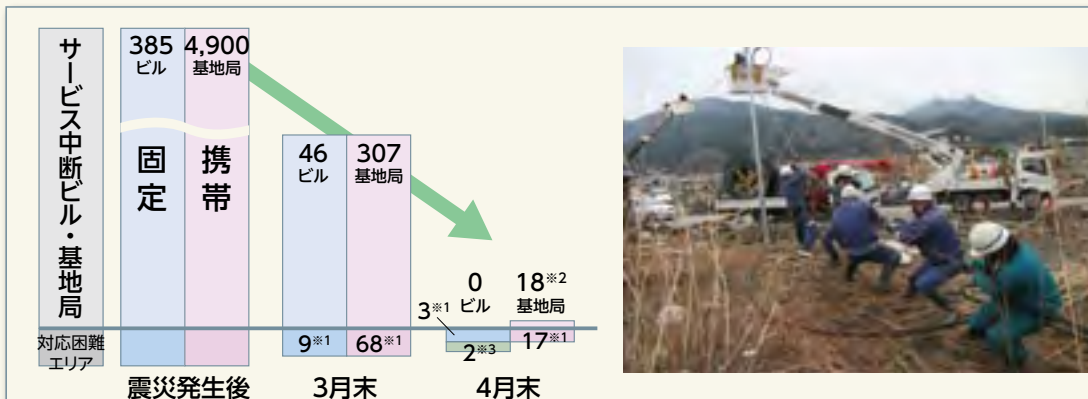
※4 NTTドコモの当期純利益は、NTTドコモに帰属する当期純利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

本誌に記載されている予想数値および将来の見通しは、不確定性・不確実性を含んでおり、実際の業績などにつきましては、今後の経済や情報通信業界内外の動向、新たな技術・サービスや料金水準などにより変動することがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありません。

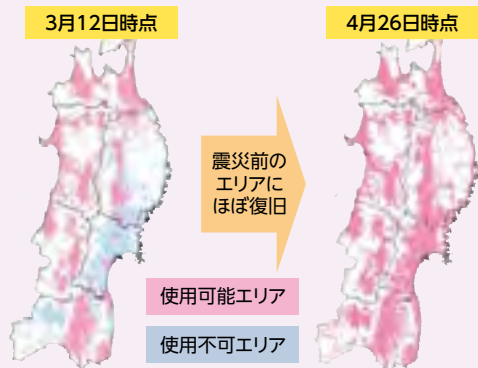
東日本大震災による被害の復旧状況 および今後の対応について

復旧状況

東日本大震災による影響を受け、NTTグループは全国からの支援を含め、1万人を超える体制で復旧にあたりました。4月末には、お客様がお住まいのエリアについて、通信ビル・基地局の復旧をほぼ完了しております。なお、お客様が居住困難なエリアについては、道路などのインフラの回復と歩調を合わせて復旧を目指してまいります。



携帯のサービスエリア



※1 原発エリア等
※2 道路寸断で工事困難なエリア等
※3 島外避難エリア

被害状況および影響額

今回の震災では、超巨大地震や津波による損壊・浸水に加え、広域かつ長時間の停電や計画停電などにより、通信設備がこれまでにない大きな影響を受けました。

被害状況		2011年3月期	2012年3月期
NTT東日本	通信建物の損壊	約200億円 (損益 ^{※1})	約200億円 (設備投資 ^{※2}) 約200億円 (損益 ^{※1})
	電柱の倒壊		
	伝送路・交換機の流出		
NTTドコモ	基地局の損壊	約60億円 (損益 ^{※1})	約100億円 (設備投資 ^{※2}) 約100億円 (損益 ^{※1})
NTT連結		約300億円 (損益 ^{※1})	約300億円 (設備投資 ^{※2}) 約300億円 (損益 ^{※1})

※1 損益には応急復旧のための仮設設備構築コストや、復旧支援のための人件費、運搬費などが含まれております。
※2 設備投資には本格復旧のための設備構築コストが含まれております。



復旧への取り組み（原発エリア）

NTT東日本などは、福島第一原子力発電所から半径20km～30kmエリアをカバーするサービス中断6ビルを回復するため、6ビルの親ビルにあたり、福島原発から約10km地点にある磐城富岡ビルの復旧作業を行いました。

またNTTドコモは、福島原発復旧要員が滞在するJヴィレッジへの衛星移動基地局車の配置や、福島第一原発周辺に向けて電波を放出する高性能アンテナを設置するなどしてエリア化を行いました。

なお復旧作業にあたっては、放射線管理技師を伴い、防護服を着用の上、実施しました。

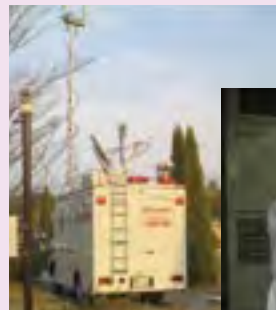
NTT東日本

福島第一原発から約10km地点にある
磐城富岡ビルの復旧



NTTドコモ

Jヴィレッジへ
衛星移動基地局車を配置



基地局に光ケーブルを
接続する伝送路切替作業



福島第一原発周辺をカバーする
高性能アンテナ（約40m）の設置



被災された方々への支援

災害用伝言ダイヤルや災害用伝言板サービスの提供、無料衛星携帯電話（約900台）の貸与、移動基地局車（約30台）・特設公衆電話（約3,600台）の設置などにより、被災された方々への支援を行いました。更にNTTドコモは、サービス復旧状況や復旧予定に加えて、無料衛星携帯電話や無料充電サービスが利用可能な場所などを地図上で確認できる「復旧エリアマップ」もホームページに公開しました。

無料衛星携帯電話の貸与



特設公衆電話の設置



NTTドコモの「復旧エリアマップ」



地図使用承認©昭文社第53G022号

移動基地局車の設置



今後の災害対策に向けた基本的な考え方

今回の東日本大震災では、通信設備がこれまでにない影響を受けるとともに、情報連絡手段の多様化が顕著となりました。NTTグループは通信サービスの社会的重要性を改めて認識し、今後、以下の検討を進めてまいります。なお、検討にあたっては政府・自治体とも連携して取り組んでまいります。

① 災害に強いネットワーク作りと早期復旧手段の整備

- ・重要機能の地域分散や多ルート化等の推進による広域災害への備え
- ・広域、長期間の停電に対する耐力の向上 等

② 地域救済拠点の早期通信確保

- ・衛星、無線の活用推進 等

③ 被災後の情報流通手段の確保

- ・被災直後の安否確認等ニーズへの対応強化（輻輳への対策）
- ・お客様のニーズが音声からメール、インターネットと多様化していることへの対応 等

④ 災害時や復興時に役立つサービス・ソリューションの提供

- ・自治体支援、医療支援、学校支援 等

NTTグループの主なニュースをご紹介します。

1
January

- “教育スクウェア×ICT”のフィールドトライアルの実施を発表 (NTT)
- 青森県六戸村などの自治体が地域住民向けに「フレッツ・マーケット」を活用した地域情報の配信を開始 (NTT東日本)
- 「リモートサポートサービス」が100万契約を突破 (NTT西日本)
- 日米間の国際IPバックボーンを400Gbpsへ増速 (NTTコミュニケーションズ)
- 米国ITサービス企業Keane International, Inc.の完全子会社化 (NTTデータ)
- スマートフォン向け電子書籍ストア「2Dfacto (トゥ・ディファクト)」を開設 (NTTドコモ)

2
February

- UR都市機構や(株)セブン-イレブン・ジャパンなどと連携して集合住宅における在宅高齢者向けサービスの実現に向けたプロジェクトを開始 (NTT東日本)
- イオン(株)やシャープ(株)と連携してタブレット端末を活用したオンラインショッピングなど暮らしサポートサービスの実現に向けたプロジェクトを開始 (NTT西日本)
- 情報漏洩リスクを抑えつつ、外出先でもタブレット端末などで業務を行えるクラウド型サービス「モバイルセキュアデスクトップ」を提供開始 (NTTドコモ)
- グローバルレベルでのSAPビジネス推進に向けたグループ会社連携体制を構築 (NTTデータ)

3
March

- クラウドビジネス市場の拡大に対応するため、「Bizひかりクラウド」を提供開始 (NTT西日本)
- ドコモスマートフォンの新モデル3機種を発売 (NTTドコモ)
- NTTデータのクラウドサービスが「第2回クラウドランキング」にて“ベストブランド賞”を受賞 (NTTデータ)
- スマートフォンやタブレット端末など、リッチなコンテンツをご利用のお客様に適した新たなパケット定額サービスおよびデータ通信専用の定額料金プランを提供開始 (NTTドコモ)
- 「フレッツ 光ライト」の提供開始を発表 (NTT東日本) >>13ページ



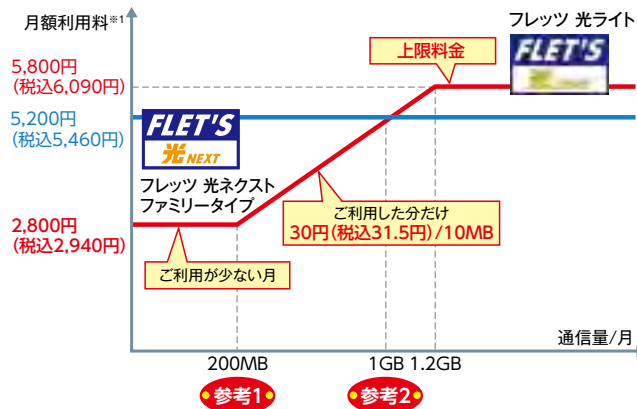
※「Xperia」はSony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

「フレッツ 光ライト」の提供開始について



お手軽にインターネットが始められる二段階定額サービスを提供

NTT東日本は、インターネットなどをこれから始めたい、またはインターネットなどのご利用機会が少ないといったお客様が、お手軽な料金でお使いいただける、二段階定額料金の光ブロードバンドサービス「フレッツ 光ライト」を提供開始します。「フレッツ 光ライト」は、月額2,800円(税込2,940円)から始められ、いくらお使いいただいても月額の上限料金は5,800円(税込6,090円)の、光ブロードバンドサービスです。



※1 インターネットサービスプロバイダ料金等は含まれておりません。

参考1 200MBの通信量でどれくらい使えるの?

web閲覧とメールが中心(週に1回、30分程度インターネットを利用)

1ヶ月あたりのインターネット利用イメージ※2

web閲覧 約100ページ

- ・ブラウザトップページ(ポータルサイト)
- ・ニュース、天気などの情報収集

電子メール 約100通

- ・プロバイダなどからのお知らせメール受信
- ・ご利用明細など受信
- ・友人、家族とのメール

ウィルス対策セキュリティアップデート

参考2 1GBの通信量でどれくらい使えるの?

web閲覧とメールに加え、動画視聴などを時折利用(2日に1回、1時間程度インターネットを利用)

1ヶ月あたりのインターネット利用イメージ※2

web閲覧 約600ページ

- ・ニュース、天気
- ・検索
- ・SNS、ブログ閲覧

電子メール 約300通

- ・お知らせメール
- ・ご利用明細など受信
- ・友人、家族とのメール、写真送付

動画視聴 約80分

- ・月に4回程度ご利用
- ・YouTube
- ・ニュースなどFlash動画

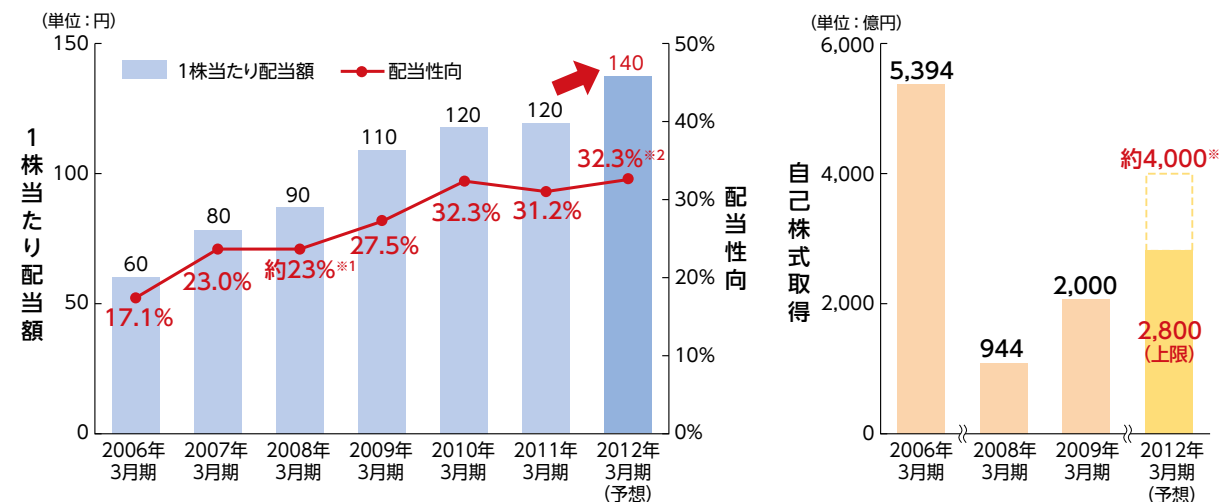
ウィルス対策セキュリティアップデート

※2 お客様のご利用状況などにより通信量は異なるため、あくまで目安となります。

20円の増配と2,800億円を上限とする自己株式取得を発表

NTTは2012年3月期の配当について、前期と比べて20円増配となる140円とさせていただくことを発表しました。これにより過去5年間で見れば50円の増配となり、株主の皆様へお約束してきた株主還元の中期的な充実に沿うものと考えています。

また、昨年5月に発表した自己株式の消却方針に基づき、保有する自己株式のうち約1億2,500万株をすでに消却しました。残りの半分についても今期中に消却を行う予定ですが、この消却により、政府は保有株式の2回の売却が可能となります。この2回目の買い取りまでを行った場合、今期の自己株式取得は約4,000億円と想定しています。今回、この1回目の政府保有株式売却に対応するため、2011年9月末までに6,000万株または2,800億円を上限とした自己株式取得の決定をいたしました。



※1 代行返上の特典要因を除く。

※2 政府売却予定として予算に計上されている9,933万株を全て買い取り、自己株式とする前提。

東日本大震災の影響により発送を取りやめさせていただいた「NTT is ... 2011 春号」はNTTのホームページでご覧いただけます。
 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/library/nttis/index.html>
 内容: ・宇治副社長メッセージ～グローバルICTサービスカンパニーを目指して～
 ・研究開発の取り組み状況 など

表紙の絵には「緑」という文字が隠れています。豊かに繁る緑の葉のように、日本全体が元気になる願いをこめて。





株式インフォメーション

住所・氏名など
届出事項の変更、
配当金振込先の
指定について

【証券会社の口座に当社株式が記録されている株主様】

お取引先の証券会社へお問い合わせください。

【特別口座に当社株式が記録されている株主様】

当社特別口座管理機関の中央三井信託銀行へお問い合わせください。

◎住所・氏名の表記について

住所および氏名などの文字のうち、証券保管振替機構が指定していない漢字などが含まれている場合には、その全部または一部を証券保管振替機構が指定した文字に置き換えさせていただくことができますのでご了承ください。

◎未払配当金の支払について

まだ受け取られていない配当金がある場合は、お早めに中央三井信託銀行にお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

NTT株主様専用電話： 0120-58-4400代 表 電 話： 0120-78-2031株主・投資家の皆様向けホームページ <http://www.ntt.co.jp/ir/>

NTT東日本・NTT西日本

「電話サービス」に関するお申し込み・お問い合わせは

(局番なし) **116** (NTT東日本: 午前9時～午後9時
NTT西日本: 午前9時～午後5時
年中無休 ※年末年始を除く)

「ブロードバンドサービス」に関する
お申し込み・お問い合わせは

0120-116116
(午前9時～午後9時 年中無休 ※年末年始を除く)

NTTコミュニケーションズ

電話・インターネットのサービスに関する
お申し込み・お問い合わせは

コ ー ル ・ コ ー ル
0120-506506
(午前9時～午後9時 年中無休 ※年末年始を除く)

NTTドコモ

総合お問い合わせ先／各種ご注文受付
(ドコモ インフォメーションセンター)
ドコモの携帯電話からの場合

(局番なし) **151** (無料)
※一般電話などからはご利用になれません。

一般電話などからの場合

0120-800-000 (午前9時～午後8時 年中無休)
※携帯電話、PHSからもご利用になれます。

日本電信電話株式会社

